

財務諸表に対する注記

1、重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 … 購入時の取得価格によっております。なお、取得価格と債券金額との差額については重要性が乏しいため償却原価法は採用していません。

(2)固定資産の減価償却の方法

什器備品 … 定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき算出した額から、中小企業退職金共済制度利用後の残額を計上してしております。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算してしております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
投資有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	13,000,000	0	0	13,000,000
特定資産				
生活衛生営業振興事業資産	22,466,802	0	15	22,466,787
退職給付引当資産	5,288,200	185,500	0	5,473,700
小計	27,755,002	185,500	15	27,940,487
合計	40,755,002	185,500	15	40,940,487

3、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。 (単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
投資有価証券	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(0)
小計	13,000,000	13,000,000	(0)	(0)
特定資産				
生活衛生営業振興事業資産	22,466,787	(22,466,787)	(0)	(0)
退職給付引当資産	5,473,700	(0)	(0)	(5,473,700)
小計	27,940,487	22,466,787	(0)	(5,473,700)
合計	40,940,487	35,466,787	(0)	(5,473,700)

4、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	508,200	508,198	2
合計	508,200	508,198	2

5、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
京都市公募公債	10,000,000	9,892,000	-108,000
合計	10,000,000	9,892,000	-108,000

6、補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
生活衛生営業指導費	京都府	0	25,413,000	25,413,000	0	—
生活衛生営業振興事業費	京都府	0	6,020,000	6,020,000	0	—
研修活動事業費	京都市	0	215,704	215,704	0	—
合計		0	31,648,704	31,648,704	0	

附属明細書

1、基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記の「2、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」において記載しております。

2、引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,288,200	185,500	0	0	5,473,700